

2015 年 1 月 21 日
みずほ銀行（中国）有限公司
中国アドバイザー一部

—外商投資政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（ 第 363 号 ）

上海市人民政府、 外商投資プロジェクト審査規定を更新 認可権限委譲と届出管理導入を進める

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

上海市人民政府は、2014 年 12 月 31 日付で『市発展改革委員会が制定した「上海市企業投資プロジェクト認可管理弁法」等 7 文書の批准・転送に関する通達』（滬府発[2014]81 号、以下『81 号通達』という）を公布しました¹。上海市における外商投資プロジェクト審査に係る更新規定として、『上海市外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法』（以下『管理弁法』という）、『上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則（2014 年版）』（以下『認可細則』という）、『上海市政府届出の投資プロジェクト目録（2014 年版）』（以下『届出目録』という）を盛り込んでおり、中央政府の方針に沿って認可権限の委譲と届出管理の導入を図っています。

□ 進むプロジェクト認可権限の委譲

国家発展改革委員会は、2014 年 12 月 27 日付で『「国外投資プロジェクト認可および届出管理弁法」および「外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法」の関連条項の修正に関する決定』（国家発展改革委員会令第 20 号、以下『20 号令』という）を公布。国務院が 2014 年 10 月 31 日付で公布した『政府認可の投資プロジェクト目録（2014 年版）の発布に関する通達』（国発[2014]53 号、以下『目録』という）を受けて、外商投資プロジェクト認可権限の委譲をさらに進めています²。

『目録』は、外商投資プロジェクト審査の認可権限について、『外商投資産業指導目録』に中国側持分支配・中国側相対持分支配の要求がある奨励類で投資総額 10 億ドル以上の場合と、不動産プロジェクトを除く制限類で投資総額 1 億ドル以上の場合は国家発展改革委員会が認可すると規定しているほか、制限類の不動産プロジェクトと投資総額 1 億ドル未満のその他の制限類プロジェクトは省級政府が認可し、中国側持分支配・中国側相対持分支配の要求がある奨励類で投資総額 10 億ドル未満のプロジェクトは地

¹ 7 文書には本文で挙げた 3 文書のほか、『上海市企業投資プロジェクト認可管理弁法』『上海市企業投資プロジェクト届出管理弁法』『上海市国外投資プロジェクト届出管理弁法』『上海市政府審査・批准の投資プロジェクト目録（2014 年版）』の 4 文書があります。

² 『20 号令』の詳細については、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第 362 号をご参照ください。

方政府（省級以下の政府）が認可すると明記しています。従来はそれぞれ「3 億ドル以上」「5000 万ドル以上」「5000 万ドル未満」「3 億ドル未満」が基準となっていました。ただし、『目録』で個別に列挙されているプロジェクトは、『目録』の規定する認可機関が認可を行うとしています。

『20 号令』による改定後の『外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法』は、「外商投資プロジェクトの認可権限、範囲は、国务院が發布する『政府認可の投資プロジェクト目録』に基づき執行する」（第 4 条）とのみ記しており、『目録』の規定をそのまま適用しています。それ以外の外商投資プロジェクトは、地方政府投資主管部門が届出管理を実施するとしています（第 5 条）。

□ 上海市各級政府の認可権限等を規定

『81 号通達』は、『外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法』が定める省級政府を含む地方政府が認可・届出権限を有する外商投資プロジェクトについて、上海市各級政府の権限区分や認可・届出の手續方法等を定めています。

【図表 2】『81 号通達』が定める外商投資プロジェクトの認可権限

投資総額	奨励類※1	制限類	制限類の不動産プロジェクト
10 億ドル以上	国家発展改革委	国家発展改革委 上海市発展改革委	上海市発展改革委
1 億ドル以上	区・県発展改革委、		
1 億ドル未満	上海市が定める機構※2		

※1 奨励類は『外商投資産業指導目録』に中国側持分支配、中国側相対持分支配の要求がある場合のみ認可が必要

※2 「上海市が定める機構」は、中国（上海）自由貿易試験区管理委員会、臨港地区開発建設管理委員会、虹橋商務区管理委員会、長興島開発建設管理委員会弁公室、国際旅行リゾート区管理委員会、張江ハイテクパーク管理委員会、化学工業区管理委員会、国務院が上海での設立を批准した輸出加工区管理委員会など

✓ 『認可細則』収録のプロジェクトは、その規定に基づき認可手続を行う

✓ 上記以外のプロジェクトは、『届出目録』の規定に基づき届出手続を行う

（『81 号通達』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

『管理弁法』は、上海市における外商投資プロジェクトの認可権限について、『認可細則』の関連規定に基づき執行し、『認可細則』に列挙されていない外商投資プロジェクトを届出管理とすると規定（第 5 条）。さらに、『認可細則』は制限類の不動産プロジェクトと投資総額 1 億ドル未満のその他の制限類プロジェクトは上海市發展改革委員会が認可し、中国側持分支配・中国側相対持分支配の要求がある奨励類で投資総額 10 億ドル未満のプロジェクトは、各区県の發展改革委員会または上海市が定める機構が認可すると明記しています（図表 2 参照）。

それ以外のプロジェクトについては、『届出目録』の規定に基づいて届出管理が実施されます。『届出目録』に列挙されているプロジェクトは上海市發展改革委員会が、特に記載のないプロジェクトは各区県の發展改革委員会が届出を受け付けることとなります。ただし、どちらの場合も上海市が定める機構の管轄区域内であれば、上海市が定める機構が届出を受け付けます。

なお、拡大が決まった中国（上海）自由貿易試験区³ではこれまでどおり、ネガティブリスト掲載業種以外の外商投資プロジェクトを届出管理とする改革措置が適用されます。

³ 中国（上海）自由貿易試験区の拡大については、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第 358 号をご参照ください。以下の URL よりダウンロードできます。⇒ <http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0363-XF-0105.pdf>

□ 届出管理を導入、申請書類等に変更も

『管理弁法』は、従来規定の『上海市外商投資プロジェクト認可暫定管理弁法』（滬府発[2011]14号、『81号通達』施行と同時に廃止）と比べた場合、届出管理を導入している点に特徴があります。また、認可申請書類や認可基準にも一部変更を加えています（図表3参照）。

【図表3】上海市における外商投資プロジェクト認可・届出手続

プロジェクト認可 の申請書類	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト申請報告（プロジェクト状況、投資家の状況、資源利用・生態環境影響分析、経済・社会影響分析等を記載）※ ✓ 投資家の企業登録証明 ✓ 監査を経た最新の企業財務諸表 ✓ 資金信用証明（口座開設銀行が発行） ✓ 投資意向書、増資・M&Aプロジェクトの会社董事会決議 ✓ 規画意見（規画部門が発行） ✓ プロジェクト用地予備審査意見（土地管理部門が発行、批准済の建設用地で改修・拡張を行う場合は不要） ✓ 環境影響評価文書の審査意見（環境保護部門が発行） ✓ 省エネルギー審査意見（省エネルギー審査機関が発行） ✓ 【国有資産で出資する場合】確認文書（関連主管部門が発行） ✓ 関連法律・法規の規定に基づき提出すべきその他の文書
プロジェクト 認可基準	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国家の関連法律・法規、『外商投資産業指導目録』の規定に合致していること ✓ 発展計画、産業政策、参入標準に合致していること ✓ 資源を合理的に開発して効果的に利用すること ✓ 国家の安全、生態の安全に影響しないこと ✓ 公共の利益に対して重大で不利な影響を引き起こさないこと ✓ 国家の資本项目管理、外債管理の関連規定に合致していること
プロジェクト届出 の申請書類	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト届出申請表 ✓ 投資家の企業登録証明（または個人身分証明） ✓ 投資意向書、増資・M&Aプロジェクトの会社董事会決議または関連出資決議 ✓ 不動産権利証または土地落札通知書（土地成約確認書、国有建設用地使用权払下契約）、賃貸協議 ✓ 関連法律・法規の規定に基づき提出すべきその他の資料

※M&Aの場合は、M&A当事者の状況、融資計画、M&A後の経営方式・経営範囲・持分構造等の情報も記載する必要があります
（『管理弁法』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

*

『81号通達』の『管理弁法』は、2015年1月1日より施行されています。その詳細については、4ページからの日本語仮訳および13ページからの中国語原文をご参照ください。『認可細則』と『届出目録』の日本語仮訳（抜粋）と中国語原文も合わせて掲載しています。

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部 月岡直樹】

(日本語仮訳)

**上海市人民政府
滬府発[2014]81 号
市発展改革委員会が制定した『上海市企業投資プロジェクト認可管理弁法』等
7 文書の批准・転送に関する通達**

各区・県人民政府、市政府各委員会、弁公室、局：

市政府は、市発展改革委員会が制定した『上海市企業投資プロジェクト認可管理弁法』、『上海市企業投資プロジェクト届出管理弁法』、『上海市外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法』、『上海市国外投資プロジェクト届出管理弁法』、『上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則（2014 年版）』、『上海市政府届出の投資プロジェクト目録（2014 年版）』、『上海市政府審査・批准の投資プロジェクト目録（2014 年版）』に同意した。ここに転送する。真剣に遵守執行されたい。

市政府が批准・転送した『上海市企業投資プロジェクト認可暫定弁法』（滬府発[2008]33 号）、『上海市企業投資プロジェクト届出暫定弁法』（滬府発[2008]33 号）、『上海市外商投資プロジェクト認可暫定管理弁法』（滬府発[2011]14 号）、『上海市国外投資プロジェクト暫定管理弁法』（滬府発[2008]33 号）は同時に廃止する。

上海市人民政府
2014 年 12 月 31 日

上海市外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法

第 1 章 総則

第1条 国務院発布の『外商投資方向指導規定』、『国務院による投資体制改革に関する決定』、『政府認可投資プロジェクト目録』および国家発展改革委員会発布の『外商投資プロジェクト認可および届出管理弁法』に基づき、当市の実情と結び付け、本弁法を制定する。

第2条 本弁法は、当市の中外合併、中外合作、外商独資、外商投資パートナーシップ、外商による国内企業の合併・買収、外商投資企業の増資および再投資プロジェクト等の各種外商投資プロジェクトに適用する。

第3条 当市の外商投資プロジェクト認可機関およびプロジェクト届出機関（以下「プロジェクト主管

機関」という）とは、市発展改革委員会、区（県）発展改革委員会および市政府が確定する機構を指す。

市政府が確定する機構とは、地方性法規、規則の規定に基づき、所属区域内のプロジェクトに対して認可、届出を実施する機関を指し、中国（上海）自由貿易試験区管理委員会、臨港地区開発建設管理委員会、虹橋商務区管理委員会、長興島開発建設管理委員会弁公室、国際旅行リゾート区管理委員会、張江ハイテクパーク管理委員会、化学工業区管理委員会、国務院が上海での設立を批准した輸出加工区管理委員会等を含む。

第2章 プロジェクト管理方式

第4条 外商投資プロジェクト管理は、認可および届出の2種類の方式に分ける。

第5条 当市の外商投資プロジェクト認可の範囲、プロジェクト主管機関の権限区分等は、『上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則』の関連規定に基づき執行する。『上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則』に列挙されていない外商投資プロジェクトは、届出管理を実行し、プロジェクト主管機関の権限区分等は『上海市政府届出の投資プロジェクト目録』の関連規定に基づき執行する。

第6条 外商投資が国家の安全に係わる場合、国家の関連規定に基づき安全審査を行わなければならない。

第7条 外商投資企業の増資プロジェクトの投資総額は新規増加の投資額で計算し、合併・買収プロジェクトの投資総額は取引額で計算する。

第3章 プロジェクト認可

第8条 認可申請予定の外商投資プロジェクトについて、プロジェクト単位はプロジェクト主管機関にプロジェクト申請報告を送付しなければならない。プロジェクト申請報告は、以下の内容を含めなければならない。

- (1) プロジェクトおよび投資側の状況、
- (2) 資源利用および生態環境影響分析、
- (3) 経済および社会影響分析。

外国投資家による国内企業の合併・買収プロジェクト申請報告は、合併・買収側の状況、合併・

買収手配、融資方案および被合併・買収側の状況、合併・買収後の経営方式・範囲および持分構造、所得収入の使用手配等を含めなければならない。

第9条 プロジェクト申請報告は、国家発展改革委員会が配布する申請報告汎用文書等の関連要求に基づき編集しなければならない。プロジェクト主管機関による認可文書の発行は、国家発展改革委員会が配布するプロジェクト認可フォーマット文書の関連要求を参照しなければならない。

第10条 プロジェクト申請報告は、以下の資料を添付しなければならない。

- (1) 中外投資各当事者の企業登録証明資料および監査を経た最新の企業財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む）、口座開設銀行が発行する資金信用証明、
- (2) 投資意向書、増資・合併買収プロジェクトの会社董事会決議、
- (3) 規画部門が発行する規画意見、
- (4) 土地部門が発行するプロジェクト用地予備審査意見（用地の新規増加に係わらず、すでに批准された建設用地の範囲内で改修・拡張を行うプロジェクトは、用地予備審査を行わなくてもよい）、
- (5) 環境保護部門が発行する環境影響評価文書の審査意見、
- (6) 省エネルギー審査機関が発行する省エネルギー審査意見、
- (7) 国有資産で出資する場合、関連主管部門が発行する確認文書も必要、
- (8) 関連法律・法規の規定に基づき提出すべきその他の文書。

第11条 国家発展改革委員会の認可権限に属するプロジェクトに対し、市発展改革委員会は予備審査意見を提出した後、国家発展改革委員会にプロジェクト申請報告を送付する。計画単列企業集団および中央管理企業は直接、国家発展改革委員会にプロジェクト申請報告を提出して、市発展改革委員会の意見を添付することができる。

第12条 プロジェクト申請資料が揃っていない、もしくは関連要求に合致していない場合、プロジェクト主管機関は申請資料を受け取った後 5 営業日以内にプロジェクト単位に一括で通知して補正させなければならない。

第13条 関連業界管理部門の職能に係わるプロジェクトについて、プロジェクト主管機関は関連業界管理部門に協議依頼して 7 営業日以内に、書面審査意見を発行させなければならない。関連業界管理部門が期限を超えて書面審査意見を発行しない場合、同意したものとみなす。

第14条 プロジェクト主管機関は、プロジェクト認可申請を受理した日から 4 営業日以内に、評価論証

を行う必要のある重点問題に対して資質を有する諮問機関に委託して評価論証を行い、委託を受けた諮問機関は規定の期間内に評価報告を提出しなければならない。

公共の利益に対して重大な影響をもたらす可能性のあるプロジェクトに対し、プロジェクト主管機関は認可を行うとき、適切な方式を採って公衆の意見を聴取しなければならない。特別に重大なプロジェクトに対し、専門家評議制度を実行することができる。

第15条 プロジェクト主管機関は、プロジェクト認可申請を受理した日から 20 営業日以内に、プロジェクト申請報告に対する認可を完成させる。20 営業日以内に認可の決定を下すことができない場合、当該部門の責任者が 10 営業日の延長を批准し、合わせて期限延長の理由をプロジェクト単位に通知する。

前項規定の認可期限は、諮問評価の委託および専門家評議の実行に必要な期間を計算に入れない。

第16条 外商投資プロジェクトに対する認可条件は、以下のとおり。

- (1) 国家の関連法律・法規および『外商投資産業指導目録』の規定に合致していること、
- (2) 発展計画、産業政策および参入標準に合致していること、
- (3) 資源を合理的に開発して効果的に利用すること、
- (4) 国家の安全および生態の安全に影響しないこと、
- (5) 公共の利益に対して重大で不利な影響を引き起こさないこと、
- (6) 国家の資本項目管理、外債管理の関連規定に合致していること。

第17条 認可を与えるプロジェクトに対し、プロジェクト主管機関は書面の認可文書を発行し、合わせて関連部門に写しを送付する。認可を与えないプロジェクトに対し、書面で理由を説明し、合わせてプロジェクト単位に法に基づき行政再審を申請もしくは行政訴訟を提起する権利を享受することを通知しなければならない。

第4章 プロジェクト届出

第18条 届出申請予定の外商投資プロジェクトについて、プロジェクト単位は上海外商投資プロジェクト届出関連申請表に情報を記入し、合わせて以下の資料を添付しなければならない。

- (1) 中外投資各当事者の企業登録証明資料（個人投資家が提供する個人身分証明）、
- (2) 投資意向書、増資・合併買収プロジェクトの会社董事会決議もしくは関連出資決議、

- (3) 不動産権利証もしくは土地落札通知書（もしくは土地成約確認書、もしくは国有建設用地使用権払下契約）、もしくは賃貸協議、
- (4) 関連法律・法規の規定に基づき提出すべきその他の資料。

プロジェクト届出関連申請表書式および記入要求等は、市発展改革委員会が別途規定する。

第19条 プロジェクト主管機関は、受理後7営業日以内に、プロジェクト単位にプロジェクト届出意見を発行し、合わせて届出意見の写しを関連部門に送付しなければならない。

国家の関連法律・法規、発展計画、産業政策および参入標準に合致し、かつ『外商投資産業指導目録』に合致する外商投資プロジェクトに対し、プロジェクト主管機関は届出を受け付けなければならない。届出を受け付けない場合、プロジェクト届出意見において理由を説明しなければならない。

第5章 プロジェクトの変更および延期

第20条 認可もしくは届出を経たプロジェクトに以下のいずれかの状況が発生した場合、もとのプロジェクト主管機関に変更を申請しなければならない。

- (1) プロジェクト地点に変化が発生した場合、
- (2) 投資側もしくは持分に変化が発生した場合、
- (3) プロジェクトの主要内容に変化が発生した場合、
- (4) 関連法律・法規および産業政策が変更の必要を規定しているその他の状況。

第21条 認可を経たプロジェクトが変更後に届出管理の範囲に属する場合、届出関連規定に基づき手続を行わなければならない。届出を受け付けたプロジェクトが変更後に認可管理の範囲に属する場合、認可関連規定に基づき手続を行わなければならない。

第22条 認可もしくは届出文書の有効期限は2年とし、認可もしくは届出の日から計算する。

有効期限内に起工・建設していないプロジェクトについて、プロジェクト単位は有効期限満了前30営業日以内に、もとのプロジェクト主管機関に延期申請を提出しなければならない。延長期限は1年とする。有効期限内に起工・建設せず、かつ延期申請を提出していないプロジェクトについて、もとの認可もしくは届出文書は期限満了後に自動的に失効する。

第23条 認可および届出の変更、延期の手順は、本弁法の前述の関連規定を参考して執行する。

第6章 監督管理および法律責任

- 第24条** プロジェクト主管機関は、規画、土地、環境保護、業界管理、金融監督管理、安全監督管理、工商管理、商務等の部門とともにプロジェクト単位のプロジェクト執行状況および外商投資プロジェクト認可もしくは届出状況に対して査察および監督検査を行わなければならない。
- 第25条** プロジェクト主管機関は、投資の投資プロジェクト管理情報システムを通じて、外商投資プロジェクト認可もしくは届出関連状況情報およびプロジェクト監督管理状況情報を報告し、プロジェクト情報ネットワーク照会を実行しなければならない。
- 第26条** 市発展改革委員会は、関連部門とともに当市の外商投資情報共有メカニズムを完強化し、発展計画、産業政策、参入標準、信用記録、プロジェクト実施状況等の情報の横断的な交換制度を構築しなければならない。
- 市政府が確定する機構、各区（県）政府の投資管理、規画、土地、環境保護、建設管理等の部門は、プロジェクト認可、届出管理および事中・事後の監督管理能力をさらに増強し、企業の投資プロジェクトのために法令順守で、高効率・機敏なサービスを適切に遂行し、合わせて要求に基づきプロジェクト情報の報告、共有等の業務を適切に遂行しなければならない。
- 第27条** プロジェクト主管機関は、法に基づき外商投資プロジェクト認可もしくは届出状況の関連情報を公開しなければならない。
- 第28条** 規定の権限および手順に基づき認可もしくは届出していないプロジェクトについて、関連部門は関連手続を行ってはならない。
- 第29条** プロジェクト主管機関およびその業務人員が本弁法の関連規定に違反した場合、その上級行政機関もしくは監察機関が是正を命令する。情状が深刻な場合、直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任人員に対し法に基づき行政処分を下す。
- 第30条** プロジェクト主管機関の業務人員がプロジェクト認可もしくは届出の過程において職権を乱用して私利を貪り、犯罪を構成した場合、法に基づき刑事責任を追及する。なお犯罪を構成しない場合、法に基づき行政処分を下す。
- 第31条** 諮問評価機構およびその人員、専門化評議に参加する専門家が、プロジェクト申請報告を編成、プロジェクト認可期間の委託を受けて評価を展開もしくは専門家評議に参加する過程において、

国家の法律・法規および本弁法の規定を遵守しなかった場合、法に基づき相応の責任を追及する。

第32条 プロジェクト単位がプロジェクト分割もしくは虚偽資料の提供等の不正な手段で認可もしくは届出を申請した場合、プロジェクト主管機関は受理を行わず、認可もしくは届出を行わない。すでにプロジェクト認可もしくは届出文書を取得した場合、プロジェクト主管機関は法に基づき当該プロジェクトの認可もしくは届出文書を取り消さなければならない。すでに起工・建設した場合、法に基づきそれに建設の停止を命令しなければならない。

プロジェクト主管機関および関連部門は、プロジェクト単位の関連信用情報を上海市公共信用情報プラットフォームに集中させなければならない。違法行為があった場合、法に基づき関連責任者の法律責任を追及しなければならない。

第7章 附則

第33条 香港特別行政区、マカオ特別行政区および台湾地区の投資家が大陸で投資するプロジェクトは、本弁法を参照して執行する。

外国投資家が人民元により国内で投資するプロジェクトは、本弁法に基づき執行する。

第34条 法律、行政法規および国家の外商投資プロジェクトに対する管理に専門規定がある場合、関連規定に基づき執行する。

第35条 国家および当市の中国（上海）自由貿易試験区外商投資プロジェクトに対する管理に別途規定がある場合、その規定に従う。

第36条 本弁法は、2015年1月1日より施行する。

上海市發展改革委員会

2014年12月26日

（日本語仮訳）抜粋

上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則

（2014 年版）

目録

11、外商投資

外商投資プロジェクトは、中外合弁、中外合作、外商独資、外商投資パートナーシップ、外商による国内企業の合併・買収、外商投資企業の増資および再投資プロジェクト等の各種プロジェクトを含む。

市発展改革委員会、区（県）発展改革委員会、市政府が確定する機構は、当市の外商投資プロジェクト認可機関である。

『外商投資産業指導目録』において中国側持分支配（相対持分支配を含む）の要求がある投資総額（増資を含む）が 10 億米ドルおよびそれ以上の奨励類プロジェクト、投資総額（増資を含む）が 1 億米ドルおよびそれ以上の制限類（不動産を含まず）プロジェクトは、国家発展改革委員会が認可し、そのうち投資総額（増資を含む）が 20 億米ドルおよびそれ以上のプロジェクトは国務院に報告して届出する。

『外商投資産業指導目録』制限類における不動産プロジェクトおよび投資総額（増資を含む）が 1 億米ドルを下回るその他の制限類プロジェクトは、市発展改革委員会が認可する。『外商投資産業指導目録』において中国側持分支配（相対持分支配を含む）の要求がある投資総額（増資を含む）が 10 億米ドルを下回る奨励類プロジェクトは、区（県）発展改革委員会、市政府が確定する機構がその所属区域内のプロジェクトを認可する。

前項規定のほかの本目録細則第 1 乃至 10 条に列挙したプロジェクトは、本目録細則第 1 乃至 10 条の規定に基づき認可する。このうち、当市認可権限プロジェクト、区（県）発展改革委員会、市政府が確定する機構は本目録細則第 1 乃至 10 条が規定する権限に基づき、その所属区域内の外商投資プロジェクト認可に責任を負い、その他のプロジェクトは市発展改革委員会が認可する。

外商投資企業の設立および変更事項は、現行の関連規定に基づき商務部および当市の関連商務主管部門が認可する。

国家および当市に外商の中国（上海）自由貿易試験区での投資に対して別途規定がある場合、その規定に従う。

（日本語仮訳）抜粋

上海市政府届出の投資プロジェクト目録

（2014 年版）

目録

6、 外商投資

外商投資プロジェクトは、中外合弁、中外合作、外商独資、外商投資パートナーシップ、外商による国内企業の合併・買収、外商投資企業の増資および再投資プロジェクト等の各種プロジェクトを含む。

市発展改革委員会、市政府が確定する機構、区（県）発展改革委員会は、当市の外商投資プロジェクト届出機関である。

『上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則』に列挙されていない外商投資プロジェクトは、届出管理を実行し、当市の外商投資プロジェクト届出機関が届出に責任を負う。このうち、本目録第1乃至5条に列挙した外商投資届出プロジェクトに属する場合、市政府が確定する機構が規定に基づきその所属区域内のプロジェクト届出に責任を負い、その他のプロジェクトは市発展改革委員会が届出する。本目録第1乃至5条に列挙されていないその他の外商投資届出プロジェクトは、区（県）発展改革委員会、市政府が確定する機構がプロジェクト所在地原則に基づき属地の届出を実行する。届出権限は、再び権限移譲をしない。

国家および当市に外商の中国（上海）自由貿易試験区での投資に対して別途規定がある場合、その規定に従う。

(中国語原文)

**上海市人民政府
沪府发〔2014〕81号**

关于批转市发展改革委制订的《上海市企业投资项目核准管理办法》等七个文件的通知

各区、县人民政府，市政府各委、办、局：

市政府同意市发展改革委制订的《上海市企业投资项目核准管理办法》、《上海市企业投资项目备案管理办法》、《上海市外商投资项目核准和备案管理办法》、《上海市境外投资项目备案管理办法》、《上海市人民政府核准的投资项目目录细则（2014年本）》、《上海市人民政府备案的投资项目目录（2014年本）》、《上海市人民政府审批的投资项目目录（2014年本）》，现转发给你们，请认真按照执行。

市政府批转的《上海市企业投资项目核准暂行办法》（沪府发〔2008〕33号）、《上海市企业投资项目备案暂行办法》（沪府发〔2008〕33号）、《上海市外商投资项目核准暂行管理办法》（沪府发〔2011〕14号）、《上海市境外投资项目暂行管理办法》（沪府发〔2008〕33号）同时废止。

上海市人民政府
2014年12月31日

上海市外商投资项目核准和备案管理办法

第一章 总则

第一条 根据国务院发布的《指导外商投资方向规定》、《国务院关于投资体制改革的决定》、《政府核准投资项目目录》和国家发展改革委发布的《外商投资项目核准和备案管理办法》，结合本市实际，制定本办法。

第二条 本办法适用于本市中外合资、中外合作、外商独资、外商投资合伙、外商并购境内企业、外商投资企业增资及再投资项目等各类外商投资项目。

第三条 本市外商投资项目核准机关和项目备案机关（以下称“项目主管机关”）是指市发展改革委、区（县）发展改革委以及市政府确定的机构。

市政府确定的机构，是指根据地方性法规、规章规定，对所属区域内项目实施核准、备案的机构，包括：中国（上海）自由贸易试验区管委会、临港地区开发建设管委会、虹桥商务区管委会、长兴岛开发建设管委会办公室、国际旅游度假区管委会、张江高科技园区管委会、化学工业区管委会、国务院批准在上海设立的出口加工区管委会等。

第二章 项目管理方式

第四条 外商投资项目管理，分为核准和备案两种方式。

第五条 本市外商投资项目核准的范围、项目主管机关权限划分等，按照《上海市政府核准的投资项目目录细则》相关规定执行。未列入《上海市政府核准的投资项目目录细则》的外商投资项目，实行备案管理，项目主管机关权限划分等按照《上海市政府备案的投资项目目录》相关规定执行。

第六条 外商投资涉及国家安全的，应当按照国家有关规定进行安全审查。

第七条 外商投资企业增资项目总投资以新增投资额计算，并购项目总投资以交易额计算。

第三章 项目核准

第八条 拟申请核准的外商投资项目，项目单位应当向项目主管机关报送项目申请报告。项目申请报告应当包括以下内容：

- （一）项目及投资方情况；
- （二）资源利用和生态环境影响分析；
- （三）经济和社会影响分析。

外国投资者并购境内企业项目申请报告应当包括并购方情况、并购安排、融资方案和被并购方情况、被并购后经营方式、范围和股权结构、所得收入的使用安排等。

第九条 项目申请报告应当按照国家发展改革委颁布的项目申请报告通用文本等相关要求编写。项目主管机关出具核准文件应当参照国家发展改革委颁布的项目核准格式文本相关要求。

第十条 项目申请报告应当附具以下材料：

- （一）中外投资各方的企业注册证明材料及经审计的最新企业财务报表（包括资产负债表、利润表和现金流量表）、开户银行出具的资金信用证明；
- （二）投资意向书，增资、并购项目的公司董事会决议；
- （三）规划部门出具的规划意见；
- （四）土地部门出具的项目用地预审意见（不涉及新增用地，在已批准的建设用地范围内进

行改扩建的项目，可以不进行用地预审)；

- (五) 环保部门出具的环境影响评价文件的审查意见；
- (六) 节能审查机关出具的节能审查意见；
- (七) 以国有资产出资的，需由有关主管部门出具的确认文件；
- (八) 根据有关法律法规的规定应当提交的其他文件。

第十一条 对属于国家发展改革委核准权限的项目，市发展改革委提出初审意见后，向国家发展改革委报送项目申请报告；计划单列企业集团和中央管理企业可直接向国家发展改革委报送项目申请报告，并附市发展改革委的意见。

第十二条 项目申请材料不齐全或者不符合有关要求的，项目主管机关应当在收到申请材料后 5 个工作日内一次告知项目单位补正。

第十三条 对涉及有关行业管理部门职能的项目，项目主管机关应当商请有关行业管理部门在 7 个工作日内，出具书面审查意见。有关行业管理部门逾期没有出具书面审查意见的，视为同意。

第十四条 项目主管机关在受理项目核准申请之日起 4 个工作日内，对需要进行评估论证的重点问题委托有资质的咨询机构进行评估论证，接受委托的咨询机构应当在规定的时间内提出评估报告。

对可能会对公共利益造成重大影响的项目，项目主管机关在进行核准时应当采取适当方式征求公众意见。对特别重大的项目，可以实行专家评议制度。

第十五条 项目主管机关自受理项目核准申请之日起 20 个工作日内，完成对项目申请报告的核准。如 20 个工作日内不能做出核准决定的，由本部门负责人批准延长 10 个工作日，并将延长期限的理由告知项目单位。

前款规定的核准期限，委托咨询评估和进行专家评议所需的时间不计算在内。

第十六条 对外商投资项目的核准条件是：

- (一) 符合国家有关法律法规和《外商投资产业指导目录》规定；
- (二) 符合发展规划、产业政策及准入标准；
- (三) 合理开发并有效利用资源；
- (四) 不影响国家安全和生态安全；
- (五) 对公共利益不产生重大不利影响；

(六) 符合国家资本项目管理、外债管理的有关规定。

第十七条 对予以核准的项目，项目主管机关出具书面核准文件，并抄送相关部门；对不予核准的项目，应当书面说明理由，并告知项目单位享有依法申请行政复议或者提起行政诉讼的权利。

第四章 项目备案

第十八条 拟申请备案的外商投资项目，项目单位应当填报上海市外商投资项目备案有关申请表信息，并附以下材料：

- (一) 中外投资各方的企业注册证明材料（个人投资者提供个人身份证明）；
- (二) 投资意向书，增资、并购项目的公司董事会决议或相关出资决议；
- (三) 房地产权证、或土地中标通知书（或土地成交确认书、或国有建设用地使用权出让合同）、或租赁协议；
- (四) 根据有关法律法规的规定应当提交的其他材料。

项目备案有关申请表式和填报要求等由市发展改革委另行规定。

第十九条 项目主管机关应当在受理后 7 个工作日内，向项目单位出具项目备案意见，并将备案意见抄送相关部门。

对符合国家有关法律法规、发展规划、产业政策及准入标准且符合《外商投资产业指导目录》的外商投资项目，项目主管机构应当予以备案；不予备案的，应当在项目备案意见中说明理由。

第五章 项目变更及延期

第二十条 经核准或备案的项目如出现下列情形之一的，需向原项目主管机关申请变更：

- (一) 项目地点发生变化；
- (二) 投资方或股权发生变化；
- (三) 项目主要内容发生变化；
- (四) 有关法律法规和产业政策规定需要变更的其他情况。

第二十一条 经核准的项目若变更后属于备案管理范围的，应当按照备案相关规定办理；予以备案的项目若变更后属于核准管理范围的，应当按照核准相关规定办理。

第二十二条 核准或备案文件有效期 2 年，自核准或备案之日起计算。

在有效期内未开工建设的项目，项目单位应当在有效期届满前 30 个工作日，向原项目主管机关提出延期申请，延长期限为 1 年。在有效期内未开工建设且未提出延期申请的项目，原核准或备案文件期满后自动失效。

第二十三条 核准和备案的变更、延期程序，比照本办法前述有关规定执行。

第六章 监督管理及法律责任

第二十四条 项目主管机关应当会同规划、土地、环保、行业管理、金融监管、安全监管、工商管理、商务等部门对项目单位执行项目情况和外商投资项目核准或备案情况进行稽察和监督检查。

第二十五条 项目主管机关应当通过本市投资项目管理信息系统，报送外商投资项目核准或备案相关情况信息以及项目监管情况信息，实行项目信息联网查询。

第二十六条 市发展改革委应当会同相关部门完善本市外商投资信息共享机制，建立发展规划、产业政策、准入标准、诚信记录、项目实施情况等信息的横向互通制度。

市政府确定的机构、各区（县）政府投资管理、规划、土地、环保、建设管理等部门应当进一步增强项目核准、备案管理和事中事后监管能力，依法合规、高效便捷为企业投资项目做好服务，并按照规定做好项目信息的报送、共享等工作。

第二十七条 项目主管机关应当依法公开外商投资项目核准或备案情况相关信息。

第二十八条 对未按照规定权限和程序核准或者备案的项目，有关部门不得办理相关手续。

第二十九条 项目主管机关及其工作人员违反本办法有关规定的，由其上级行政机关或者监察机关责令改正；情节严重的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分。

第三十条 项目主管机关工作人员在项目核准或备案过程中滥用职权谋取私利，构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，依法给予行政处分。

第三十一条 对咨询评估机构及其人员、参与专家评议的专家，在编制项目申请报告、受项目核准机关委托开展评估或者参与专家评议过程中，不遵守国家法律法规和本办法规定的，依法追究相应

责任。

第三十二条 项目单位以拆分项目或提供虚假材料等不正当手段申请核准或备案的，项目主管机关不予受理、不予核准或备案；已经取得项目核准或备案文件的，项目主管机关应当依法撤销该项目的核准或备案文件；已经开工建设的，依法责令其停止建设。

项目主管机关和有关部门应当将项目单位相关信用信息归集到上海市公共信用信息平台。有违法行为的，应当依法追究有关责任人法律责任。

第七章 附则

第三十三条 香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区的投资者在大陆投资的项目，参照本办法执行。

外国投资者以人民币在境内投资的项目，按照本办法执行。

第三十四条 法律、行政法规和国家对外商投资项目管理有专门规定的，按照有关规定执行。

第三十五条 国家及本市对中国（上海）自由贸易试验区外商投资项目管理另有规定的，从其规定。

第三十六条 本办法自 2015 年 1 月 1 日起施行。

上海市发展和改革委员会

2014 年 12 月 26 日

(中国語原文)

上海市政府核准的投资项目目录细则 (2014 年本)

简要说明:

一、 根据《国务院关于投资体制改革的决定》(国发〔2004〕20号)、《政府核准的投资项目目录(2014年本)》(国发〔2014〕53号),结合上海市投资管理项目的实际,制定本目录细则。

(一) 本目录细则规定由“市级项目核准机关”核准的项目按照下列原则进行核准:

1. 市经济信息化委核准工业领域项目。
2. 浦东新区投资主管部门按照有关规定核准其所属区域内项目。
3. 市政府确定的机构是指根据地方性法规、规章规定,对所属区域内项目实施核准的机构,包括:中国(上海)自由贸易试验区管委会、临港地区开发建设管委会、虹桥商务区管委会、长兴岛开发建设管委会办公室、国际旅游度假区管委会、张江高科技园区管委会、化学工业区管委会、国务院批准在上海设立的出口加工区管委会等。
4. 其他项目,由市发展改革委核准。

(二) 本目录细则规定“由区(县)项目核准机关核准”的项目,由区(县)投资主管部门以及市政府确定的机构核准,并按照项目所在地原则进行核准。

二、 本目录细则具体划分市与区(县)的核准权限。其中:

三、 外商投资项目和境外投资项目的核准范围、核准机关及核准权限按照本目录细则第十一、十二条有关规定执行。

四、 需要综合平衡岸线、能源等资源,跨区(县),以及享受重要政策的项目由市发展改革委核准。

五、 本目录细则以外的企业投资项目,实行备案制。市与区(县)的备案权限按照《上海市政府备案的投资项目目录》相关规定执行。

六、 国家法律法规和国务院有专门规定的项目核准,按照有关规定执行。

七、 各级项目核准机关按照“谁核准、谁负责”的原则,加强项目管理。

上海市发展和改革委员会

2014年12月26日

目录

一、 农业水利

农业：涉及开荒的项目由市级项目核准机关核准。

水库：在跨界河流、跨省（区、市）河流上建设的项目由国务院投资主管部门核准，其中库容 10 亿立方米及以上或者涉及移民 1 万人及以上的项目由国务院核准；其余项目由市发展改革委核准。

其他水事工程：涉及跨界河流、跨省（区、市）水资源配置调整的项目由国务院投资主管部门核准；市管辖河道及其水闸、泵站的新建、改建、扩建和堤防护岸项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

二、 能源

水电站：在跨界河流、跨省（区、市）河流上建设的单站总装机容量 50 万千瓦及以上项目由国务院投资主管部门核准，其中单站总装机容量 300 万千瓦及以上或者涉及移民 1 万人及以上的项目由国务院核准；其余项目由市发展改革委核准。

抽水蓄能电站：由市发展改革委核准。

火电站：由市发展改革委核准，其中燃煤火电项目在国家依据总量控制制定的建设规划内核准。

热电站：由市发展改革委核准，其中抽凝式燃煤热电项目在国家依据总量控制制定的建设规划内核准。

风电站：由市发展改革委在国家依据总量控制制定的建设规划及年度开发指导规模内核准。

核电站：由国务院核准。

电网工程：跨境、跨省（区、市）±500 千伏及以上直流项目，跨境、跨省（区、市）500 千伏、750 千伏、1000 千伏交流项目，由国务院投资主管部门核准，其中±800 千伏及以上直流项目和 1000 千伏交流项目报国务院备案；其余项目中，110 千伏及以上项目由市发展改革委核准，其中±800 千伏及以上直流项目和 1000 千伏交流项目按照国家制定的规划核准；35 千伏及以下项目由区（县）发展改革委核准；浦东新区范围内 110 千伏项目由浦东新区发展改革委核准。

煤矿：国家规划矿区内新增年生产能力 120 万吨及以上煤炭开发项目由国务院行业管理部门核准，其中新增年生产能力 500 万吨及以上的报国务院备案，国家规划矿区内的其余煤炭开发项目由市发展改革委核准；其余一般煤炭开发项目由市发展改革委核准。国家规定禁止新建的煤与瓦斯突出、高瓦斯和中小型煤炭开发项目，不予核准。

煤制燃料：年产超过 20 亿立方米的煤制天然气项目，年产超过 100 万吨的煤制油项目由国务院投资主管部门核准。

液化石油气接收、存储设施（不含油气田、炼油厂的配套项目）：由市发展改革委核准。

进口液化天然气接收、储运设施：新建（含异地扩建）项目由国务院行业管理部门核准，其中新建接收储运能力 300 万吨及以上的报国务院备案；其余项目由市发展改革委核准。

输油管网（不含油田集输管网）：跨境、跨省（区、市）干线管网项目由国务院投资主管部门核准，

其中跨境项目报国务院备案；其余项目由市发展改革委核准。

输气管网（不含油气田集输管网）：跨境、跨省（区、市）干线管网项目由国务院投资主管部门核准，其中跨境项目报国务院备案；其余项目由市发展改革委核准。

炼油：新建炼油及扩建一次炼油项目由国务院投资主管部门核准，其中列入国务院批准的国家能源发展规划、石化产业规划布局方案的扩建项目由市发展改革委核准。

变性燃料乙醇：由市发展改革委核准。

三、 交通运输

新建（含增建）铁路：跨省（区、市）项目和国家铁路网中的干线项目由国务院投资主管部门核准，国家铁路网中的其余项目由中国铁路总公司自行决定并报国务院投资主管部门备案；其余地方铁路项目由市发展改革委按照国家批准的规划核准。

公路：国家高速公路网项目由国务院投资主管部门核准；普通国道网项目、省道项目由市发展改革委核准，地方高速公路项目由市发展改革委按照规划核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

独立公路、铁路桥梁、隧道：跨境、跨 10 万吨级及以上航道海域、跨大江大河（现状或规划为一级及以上通航段）的项目由国务院投资主管部门核准，其中跨境项目报国务院备案，国家铁路网中的其余项目由铁路总公司自行决定并报国务院投资主管部门备案；跨 10 万吨级以下航道海域、跨大江大河（二级及以下通航段）、跨黄浦江（横潦泾及以下）、跨三级航道项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

煤炭、矿石、油气专用泊位：在沿海（含长江南京及以下）新建年吞吐能力 1000 万吨及以上项目由国务院投资主管部门核准；其余项目由市发展改革委核准。

集装箱专用码头：在沿海（含长江南京及以下）建设的年吞吐能力 100 万标准箱及以上项目由国务院投资主管部门核准；其余项目由市发展改革委核准。

内河航运：跨省（区、市）高等级航道的千吨级及以上航电枢纽项目由国务院投资主管部门核准；500 吨级及以上（除跨省高等级航道的千吨级及以上航电枢纽项目外）的通航建筑物、四级及以上航道沿线码头及航道整治项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

民航：新建运输机场项目由国务院核准；新建通用机场项目、扩建军民合用机场项目由市发展改革委核准。

四、 信息产业

电信：国际通信基础设施项目由国务院投资主管部门核准，国内干线传输网（含广播电视网）以及其他涉及信息安全的电信基础设施项目，由国务院行业管理部门核准。

五、 原材料

稀土、铁矿、有色矿山开发：稀土矿山开发项目，由国务院行业管理部门核准；其余项目由市级项目核准机关核准。

石化：新建乙烯项目按照国务院批准的石化产业规划布局方案由市级项目核准机关核准。

化工：年产超过 50 万吨的煤经甲醇制烯烃项目，年产超过 100 万吨的煤制甲醇项目，由国务院投资主管部门核准；新建对二甲苯（PX）项目、新建二苯基甲烷二异氰酸酯（MDI）项目按照国务院批准的石化产业规划布局方案由市级项目核准机关核准。

稀土：冶炼分离项目由国务院行业管理部门核准；稀土深加工项目由市级项目核准机关核准。

黄金：采选矿项目由市级项目核准机关核准。

六、 机械制造

汽车：按照国务院批准的《汽车产业发展政策》执行。

七、 轻工烟草

烟草：卷烟、烟用二醋酸纤维素及丝束项目由国务院行业管理部门核准。

八、 高新技术

民用航空航天：干线支线飞机、6 吨/9 座及以上通用飞机和 3 吨及以上直升机制造、民用卫星制造、民用遥感卫星地面站建设项目，由国务院投资主管部门核准；6 吨/9 座以下通用飞机和 3 吨以下直升机制造项目由市级项目核准机关核准。

九、 城建

城市快速轨道交通项目：由市发展改革委按照国家批准的规划核准。

城市道路桥梁、隧道：跨 10 万吨级及以上航道海域、跨大江大河（现状或规划为一级及以上通航段）的项目由国务院投资主管部门核准；跨 10 万吨级以下航道海域、跨大江大河（二级及以下通航段）、跨黄浦江（横潦泾及以下）、跨苏州河（吴淞江）、跨三级航道项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

城市道路：城市快速路项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

城市客运交通枢纽：列入市政府批准的《上海市综合客运交通枢纽布局规划》中的 A 类、B1 类 A 类是指对外综合性客运交通枢纽；B 类是指轨道交通与公交换乘枢纽，其中轨道交通数量达到或超过 3 条的为 B1 类，轨道交通数量少于 3 条的为 B2 类。城市客运交通枢纽项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

有轨电车、快速公交系统：由区（县）项目核准机关按照市政府批准的建设规划核准。

保障性住房：大型居住社区范围以外且由市统筹分配的项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

城市供水：市定价供水服务区域内的原水工程、水厂和供水主管网（泵站）项目，以及跨区（县）供水项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

污水处理：市定价污水处理服务区域内的污水（泥）末端处理设施、污水主干管网（泵站），跨区（县）服务的污水（泥）处理项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

生活垃圾处理：市定价的和跨区（县）的垃圾处理（生活垃圾、危险废弃物等）项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

雨排水系统：服务中心城区的排水主干管网、泵站、泵站截流设施项目由市级项目核准机关核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

其他城建项目：由市级项目核准机关核准。

十、社会事业

教育：地方高等教育机构、市属教育机构的建设项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

卫生：市属卫生医疗机构的建设项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

文化：广播电视设施项目，市属文化机构的建设项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

旅游：国家级风景名胜区、国家自然保护区、全国重点文物保护单位区域内总投资 5000 万元及以上的旅游开发和资源保护项目，世界自然和文化遗产保护区内总投资 3000 万元及以上项目，由市发展改革委核准；上述区域内的其余项目由区（县）项目核准机关核准。

娱乐：特大型主题公园由国务院核准；大型主题公园由国务院投资主管部门核准；中小型主题公园由市发展改革委核准。

其他社会事业项目：各类民族宗教项目由市发展改革委核准。

市属殡仪火化设施、市属陵墓、市属收养性福利机构（老年、儿童、精神病人、残疾人等福利机构）等的建设项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

总建筑面积 3 万平方米及以上的会展设施项目由市发展改革委核准；其余项目由区（县）项目核准机关核准。

十一、外商投资

外商投资项目包括中外合资、中外合作、外商独资、外商投资合伙、外商并购境内企业、外商投资企业增资及再投资项目等各类项目。

市发展改革委、区（县）发展改革委、市政府确定的机构为本市外商投资项目核准机关。

《外商投资产业指导目录》中有中方控股（含相对控股）要求的总投资（含增资）10 亿美元及以上鼓励类项目，总投资（含增资）1 亿美元及以上限制类（不含房地产）项目，由国家发展改革委核准，其中总投资（含增资）20 亿美元及以上项目报国务院备案。

《外商投资产业指导目录》限制类中的房地产项目和总投资（含增资）小于 1 亿美元的其他限制类项目，由市发展改革委核准。《外商投资产业指导目录》中有中方控股（含相对控股）要求的总投资（含增资）小于 10 亿美元的鼓励类项目，由区（县）发展改革委、市政府确定的机构核准其所属区域内项目。

前款规定之外的属于本目录细则第一至十条所列项目，按照本目录细则第一至十条的规定核准。其中，本市核准权限项目，区（县）发展改革委、市政府确定的机构按照本目录细则第一至十条的规

定权限，负责其所属区域内外商投资项目核准，其他项目由市发展改革委核准。

外商投资企业的设立及变更事项，按照现行有关规定由商务部和本市有关商务主管部门核准。

国家和本市对外商在中国（上海）自由贸易试验区投资另有规定的，从其规定。

十二、境外投资

涉及敏感国家和地区、敏感行业的项目，由国家发展改革委核准。

前款规定之外的中央管理企业投资项目和地方企业投资 3 亿美元及以上项目报国家发展改革委备案。

国内企业在境外投资开办企业（金融企业除外）事项，涉及敏感国家和地区、敏感行业的，由商务部实行核准管理。

（中国語原文）

上海市政府备案的投资项目目录 （2014 年本）

简要说明：

- 一、 根据《国务院关于投资体制改革的决定》（国发〔2004〕20 号）、《政府核准的投资项目目录（2014 年本）》（国发〔2014〕53 号），结合上海市投资管理项目的实际，制定本目录。
- 二、 本目录所列备案项目，除有具体规定外，由市级项目备案机关备案。其中：
 - （一） 市经济信息化委负责工业领域项目备案。
 - （二） 浦东新区投资主管部门按照相关规定，负责其所属区域内项目备案。
 - （三） 市政府确定的机构是指根据地方性法规、规章规定，对所属区域内项目实施备案的机构，包括：中国（上海）自由贸易试验区管委会、临港地区开发建设管委会、虹桥商务区管委会、长兴岛开发建设管委会办公室、国际旅游度假区管委会、张江高科技园区管委会、化学工业区管委会、国务院批准在上海设立的出口加工区管委会等。
 - （四） 其他项目，由市发展改革委备案。
- 三、 外商投资项目和境外投资项目的备案范围、备案机关及备案权限按照本目录第六、七条有关规定执行。
- 四、 未列入本目录的其他备案项目，由区（县）投资主管部门以及市政府确定的机构按照项目所在地原则实行属地备案。
- 五、 未列入《上海市政府核准的投资项目目录细则》，属于《产业结构调整指导目录》限制类的项目由市级项目备案机关备案；按照规定需要综合平衡岸线、能源等资源，跨区（县），以及享受重要政策的项目由市发展改革委备案。
- 六、 中央在沪企业、市属管理的企业可选择在市级项目备案机关备案。
- 七、 国务院、市政府对项目备案机关另有规定的，从其规定。
- 八、 各级项目备案机关按照“谁备案、谁负责”的原则，加强项目管理。

上海市发展和改革委员会
2014 年 12 月 26 日

目录

一、 工业

汽车：按照国务院批准的《汽车产业发展政策》执行。

钢铁：由市级项目备案机关备案。

有色：由市级项目备案机关备案。

石化：改扩建乙烯项目，由市级项目备案机关备案。

化工：新建精对苯二甲酸（PTA）、甲苯二异氰酸酯（TDI）项目，以及 PTA、对二甲苯（PX）改造能力超过年产 10 万吨的项目；年产 50 万吨及以内的煤经甲醇制烯烃项目，年产 100 万吨及以内的煤制甲醇项目，由市级项目备案机关备案。

化肥：由市级项目备案机关备案。

水泥：由市级项目备案机关备案。

船舶：由市级项目备案机关备案。

城市轨道交通：城市轨道交通车辆、信号系统和牵引传动控制系统制造项目，由市级项目备案机关备案。

纸浆：由市级项目备案机关备案。

聚酯：日产 300 吨及以上项目，由市级项目备案机关备案。

制盐：由市级项目备案机关备案。

糖：日处理糖料 1500 吨及以上制糖项目，由市级项目备案机关备案。

二、 能源

光伏：光伏电站项目，由市发展改革委备案。

油气接收存储：原油、成品油、天然气接收、存储设施项目，由市发展改革委备案。

煤制天然气：年产 20 亿立方米及以下的煤制天然气项目，年产 100 万吨及以下的煤制油项目由市发展改革委备案。

三、 交通运输

民用机场：除新建机场、扩建军民合用机场项目外，其余扩建民用机场项目，由市发展改革委备案。

邮政：涉及信息安全的邮政基础设施项目以及单独建造的邮件处理和储运场所项目，由市发展改革委备案。

四、 城市建设

公路汽车客运站：一、二级公路汽车客运站项目由市级项目备案机关备案。

公共停车场（库）：单独建设的对外交通枢纽的公共停车场（库）项目由市级项目备案机关备案。

房地产：黄浦江和苏州河两岸（中心城区区段）、世博会规划红线范围内建设项目，由市发展改革委备案。

五、 社会事业

体育：市属体育机构的建设项目由市发展改革委备案。

旅游：总投资 10 亿元以上的旅游设施项目市发展改革委备案。

六、 外商投资

外商投资项目包括中外合资、中外合作、外商独资、外商投资合伙、外商并购境内企业、外商投资企业增资及再投资项目等各类外商投资项目。

市发展改革委、市政府确定的机构、区（县）发展改革委为本市外商投资项目备案机关。

未列入《上海市政府核准的投资项目目录细则》的外商投资项目实行备案管理，由本市外商投资项目备案机关负责备案。其中：属于本目录第一至五条所列的外商投资备案项目，市政府确定的机构按照规定负责其所属区域内项目备案，其他项目由市发展改革委备案；未列入本目录第一至五条的其他外商投资备案项目，区（县）发展改革委、市政府确定的机构按照项目所在地原则实行属地备案。备案权限不再下放。

国家和本市对外商在中国（上海）自由贸易试验区投资另有规定的，从其规定。

七、 境外投资

除涉及敏感国家和地区、敏感行业的项目外，地方企业实施的中方投资额 3 亿美元及以上的项目，由市发展改革委报国家发展改革委备案。

除涉及敏感国家和地区、敏感行业的项目外，地方企业实施的中方投资额 3 亿美元以下的项目，报市发展改革委备案。

国内企业在境外投资开办企业（金融企业除外）事项，除涉及敏感国家和地区、敏感行业的，中央管理企业报商务部备案，地方企业报市商务委备案。

国家和本市对注册在中国（上海）自由贸易试验区内企业实施的境外投资另有规定的，从其规定。

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言：**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持：**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権：**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責：**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。